

# 第1回ビジネス・レーバー・モニター調査／定例(業況)調査の概要

## 1. 調査の趣旨

労働政策研究・研修機構は、2003年11月から、企業、事業主団体、単組、産業別労組をモニターとして、定点観測的に景気判断や雇用動向などを尋ねる「ビジネス・レーバー・モニター調査」を開始している。同調査は、年4回、業況や労使の課題などに関して定期的に調査する「定例テーマ」と、特別なテーマを設定した「特別テーマ」などで構成されている（第1回ビジネス・レーバー・モニター調査の特別調査のテーマは「若年正社員の姿」で、この調査結果については、小誌2004年2月号に掲載）。

なお、本調査の対象は、当機構のビジネス・レーバー・モニターに登録した民間企業110社、事業主団体58団体、単組43組合、産業別労組29組織となっている。調査方法は、インターネット上の専門回答WEBサイトを利用したアンケート方式。調査時期は、2003年11月11日～11月26日。

企業モニターは、63業種・110社（110社のうち104社から回答を得ており、回収率は94.5%）で、回答集計企業を規模別にみると、100人未満が2社で、100～299人が4社、300～999人が9社、1000人以上が89社。事業主団体モニターは、金属産業などの製造業から外食産業を含むサービス業、人材派遣業にわたる58団体（56業種）のうち52団体から回答を得た（回収率89.7%）。本稿では、業況について尋ねた企業・事業主団体の調査結果を紹介する。業況調査では、企業・事業主団体の現在（第4四半期、03年10～12月）と次期見通し（第1四半期、04年1月～3月）について、「快晴」「晴れ」「薄曇り」「本曇り」「雨」の5段階で業況評価を尋ねている。以下、企業と事業主団体で最終的に回答があった75業種について、業況評価結果を数値化し、各業種の評価を、企業平均と事業主団体の平均で算出した結果をまとめた。

また、企業モニターに対しては、「過去1年間で、新たに導入したか、もしくは大幅に改定した人事制度はあるか」「現在、課題となっている人事労務上の問題と、考えられている対策」などについても尋ねている。その結果（自由記述）もとりまとめた。

## 2. 各企業・団体モニターの現在の業況

第4四半期（10～12月の業況）は、今回回答があった75業種のうち、「快晴」とする業種がゼロ、「晴れ」が5業種（業種全体に占める割合は6%）、「薄曇り」が40業種（同53.3%）、「本曇り」が26業種（同34.6%）、「雨」が4業種（同5%）となっている（表1参照）。75業種中40業種、約半数の業種が「薄曇り」と判断しており、景気回復の兆しはみられるものの、内需や消費の低迷が続いており、円高進行など不安定要素がなくなる現状が垣間みえる（業況・業況見込み判断は、企業評価平均と事業主団体評価の平均の数値であり、それぞれの企業・事業主団体の業況評価とは必ずしも一致しない）。

## 3. 現在の業況の判断理由

現在の景気判断で、事業主団体等の代表的な理由（自由記述）を抜粋し紹介する。

### 1) 「晴れ」と判断した業界の理由

「晴れ」と評価した業界は、「ガス」「証券」「ネットビジネス」「事務処理サービス」「請負」の5業種。例えば、「証券」業界が「晴れ」とした評価理由は、「市場の活況が続いている。銀行決算の改善、企業業績の回復で、

表1

業況	業種数	内 容
快晴	0業種	—
晴れ	5業種	ガス、証券、ネットビジネス、事務処理サービス、請負
薄曇り	40業種	住宅、食品、紙パルプ、医薬品、化学、ゴム、硝子、石膏、鉄鋼、非鉄金属、金属製品、一般機械、工作機械、電機、自動車、造船・重機、事務・精密、遊技機器、電力、港湾運輸、鉄道、通信、商社、スーパー、コンビニ、自動車販売、電器小売、ガソリンスタンド、玩具等販売、クレジット、民間放送、リース、遊園地、シルバー産業、家具・装備品、金型、葬祭、EMS、人材紹介関連、中小企業団体
本曇り(▲)	26業種	建設、不動産、水産、パン・菓子、アパレル、化粧品、スポーツ用品、石油精製、陶業、電線、製缶、航空運輸、道路貨物、ハイヤー・タクシー、百貨店、ホームセンター、生命保険、情報サービス、出版、警備、ビルメンテナンス、事業所給食、旅行、専修学校等、自動車整備
雨(●)	4業種	繊維、印刷、セメント、外食

4月を底に国内株式市況が反転、企業業績回復期待から外国人買いと個人投資家の積極的な市場参加で、売買高が大幅増などをあげている。「ネットビジネス」は、「受注が多くなってきており、四半期の予算達成が見込める」としており、「事務処理サービス」も、「(今後3カ月の見通しでは)派遣先事業所数、新規登録者数、実稼働者数ともに増加傾向」と判断。「請負」も「今のところ売上は堅調に推移」としている。

## 2) 「薄曇り」と判断した業界の理由

「薄曇り」と判断した業界(40業種)の主な理由をみると、「金属製品」は、「今年3月期の業況調査ではかなり改善が見られる。最悪期は脱したと思われるが依然厳しい」、「鉄鋼」も、「堅調な国内鋼材需要、中国をはじめアジア向けを中心に依然、好調な鋼材輸出に支えられ、鉄鋼生産はハイレベルにあり、これに鋼材販価の是正(アップ)、合理化効果により、業態・会社事情により差があるものの全般的には業績回復傾向」、「工作機械」でも「工作機械の受注は02年10月より前年比でプラスに転じ、03年10月現在13カ月連続して好調。内外需においても好調持続」などと、回復局面をうかがわせる記述が若干ある。

その一方で、「電機」では、「産業用・発電用重電機器から家電、通信、PC、部品などいずれの機器の分野でも、韓国、台湾、中国の部品の浸透が急で、わが国電機メーカー自体が中国に生産拠点を持たざるを得なくなりつつあり、価格競争力で利益がでない」などとしており、アジア諸国の輸入攻勢にさらされている製造業の実態が垣間みえる。「自動車」業界も「GDPプラス成長、景気が回復の方向に向かい、米国の販売も順調に推移しているものの、競争激化の影響、円高傾向など不安定要素があり、とくに輸出面に影響」や、「ゴム」業界も、「ゴム製品全体の生産が、特に自動車タイヤの好調な輸出に支えられ、前年同月比プラスで推移してきたが、最近の急激な円高の進行による輸出鈍化や原材料価格の高止まりが企業収益を圧迫することを懸念」などと、国際競争と円高に対する懸念を指摘する記述も目立つ。

## 3) 「本曇り」と判断した業界の主な理由

「本曇り」と判断した業界(26業種)の主な理由をみると、「化繊」で、「中国からの繊維二次製品輸入の高止まり、需要は引き続き弱含みで推移。化繊は、一部品種で生産回復があったものの、事業撤退などもあり、全体では14四半期連続の減産」などと依然厳しい状況をうかがわせる記述がある。また、流通では、「百貨店」が、「全国百貨店売上高は、9月▲5.2%(東京▲7.1%)、10月0.2%(▲2.7%)、11月は天候不順で、大幅マイナスが確実」などと厳しい判断を示しており、「道路貨物」も、「今期(10~12月期)の見通しは急激な円高進行による輸出環境の悪化、内需や設備投資の伸び悩み懸念などを背景に、判断指標の改善には足踏みが見込まれる」と判断。市場の低価格志向と需要の伸び悩みを回答する業界も多い。

## 4) 「雨」と判断した業界の主な理由

「雨」と評価した業界は、「繊維」「セメント」「印刷」「外食」などの4業種。どの業界も、国内需要の低迷をあげ、価格競争の激化によって、さらなる価格低下と収益悪化が続いているようだ。また、「繊維」では高水準の製品の輸入要因も指摘している。

## 4. 次期(2004年1~3月)の業況見通し

次期(2004年1~3月)の業況見通しについては、今期(2003年10~12月)よりも好転するとした業種は8業種、悪化するとした業種は4業種で、好転予想業種が悪化予想業種を若干上回っているものの、現在の業況と同じ業況判断をした業界が63業種(84%)もあり、景気動向はほぼ今回の状況と同じで、この傾向が継続するものとみられる。

### 1) 業況好転予想業種

業況好転予想業種は、「シルバー産業」「家具・装備品」「アパレル」「陶業」「電線」「自動車整備」「印刷」「外食」の8業種。事業主団体等の代表的な意見によれば、「薄曇り」から「晴れ」に好転する理由として、「シルバー産業」は、「シニア層に対するビジネスも含め、多様化傾向」をあげており、「家具・装備品」も「業績回復の見込み」をあげている。「本曇り」から「薄曇り」への回復をあげた「電線」は、「米国景気回復期待から、

海外向けが伸びる」との期待感を示し、「アパレル」では、「各小売の初売りやセール、春物の前倒し」など、消費の回復に期待を寄せている。

## 2) 業況悪化予想業種

一方、業況悪化予想業種は、「証券」「住宅」「非鉄金属」「港湾運輸」の4業種。事業主団体等の代表的な意見によれば、「非鉄金属」が「国内需要動向に改善の兆しが見えない。依然厳しい買値条件が改善されない。事業の選択集中に伴う高コスト構造の見直しが継続する」と厳しい判断を示している。

## 5. 人事・労務管理面での最近の取組

今回の定例テーマでは、モニター企業（企業調査、n=104）について、「過去1年間で、新たに導入したか、もしくは大幅に改定した人事制度はあるか」、さらに「現在、課題となっている人事労務上の課題と、考えられている対策」などについても尋ねている。それによれば、回答企業の7割（有効回答企業数104社のうち79社）が、過去1年間で、何らかの人事労務制度を、新たに導入、もしくは大幅に改定したと回答している（自由回答を数値化、表2）。

取組内容をみると、「賃金制度」に関するものが多くなっており、その他にも「人事制度・組織構造の見直し」「評価方法の導入・見直し」も多い。具体的内容として、役割業績給など「成果主義賃金制度の導入」や「年功序列（年齢リンク）の基本給の廃止」などが見られる。評価方法では、目標管理制度の導入や、多面評価制度を取り入れた企業もあった。一方、企業調査の「現在、課題となっている人事労務上の課題」をみると、現在の課題でも、賃金制度、人事制度、評価方法は上位を占めている。

過去1年間と現在を通じ、退職金や企業年金、定年制・再雇用制度など、高齢者対策も取組内容での占める割合は大きい。とくに、再雇用制度導入の具体的な内容としては、本人が希望し、会社が必要と認めた者に限るなどの条件を付して再雇用制度を導入する例が目立つ。いわゆる団塊の世代の処遇も重要になってきている。また、年金基金代行返上は、過去1年間で16件、現在でも10件と多い（過去1年間と現在で、重複を除いた取組企業数は25社）。

その他、長時間労働に取り組む企業も拡大傾向にある（過去1年間=7社、現在=15社）。過重過密労働をいかに解消するかを課題としている企業もあり、「1日単位では難しいため、年間単位で休暇取得を確実に促進することで、ゆとりを生み出したい」との意見もあった。

他方、福利厚生面で、寮・社宅制度の見直しをする企業もあった。

（レポートの冒頭はP.49）

表2：過去1年間に導入・改定した人事労務制度と現在の課題（重複回答可、単位=社数、n=104）

